

1. 平成30年度事業報告

I. 経営環境

日本銀行は、4月発表の経済・物価情勢の展望で、「わが国の景気は、基調としては緩やかに拡大している。企業収益や業況感は、総じて良好な水準を維持しており、設備投資は増加傾向を続けている。個人消費は、緩やかに増加している。」との判断でしたが、内閣府が5月に発表した3月の景気動向指数では「悪化している」との基調判断がなされ、景気が後退局面にある可能性が示されました。

観光分野では、昨年の訪日外国人は約3,119万人と初めて3千万人を超えて対前年比8.7%増加し、今年1月～3月の訪日客数も各月とも過去最高となっています。これにより、昨年の旅行収支は2兆4,161億円の黒字で、前年より6,365億円増加し、過去最高を更新しています。

また、昨年の国内延べ旅行者数は5億6,178万人（対前年比13.2%減）と4年振りの減少となりました。これは、豪雨、台風、地震等の自然災害、猛暑のほか、休日数が前年より少なかったことなどの影響と考えられます。一方、1人1回あたり旅行単価は、宿泊旅行が54,300円（9.2%増）日帰り旅行が17,285円（11.3%増）と増えており、この結果、国内旅行消費額は2兆4,834億円と対前年比3.0%減に止まりました。

本県の経済状況について、日本銀行長崎支店は、3月発表の長崎県の金融経済概況で「緩やかな回復を続けている。最終需要面を見ると個人消費は底堅く推移している。観光関連は、外国人観光客の増加や「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録の効果がみられるもとの、堅調に推移している。公共投資は高水準横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は増加している。」と見えています。

また、長崎県・企業短期経済観測調査（2019年3月）では、全産業ベースの業況判断D-I（「景気が「良い」－「悪い」、%ポイント）は「良い超」幅が縮小し（16→10）、運輸業を含む非製造業でも、先行き悪化とみている企業が増えてきています（13→9）。

観光の面では、昨年の県内主要宿泊施設の延べ宿泊者数が4,754千人（対前年比2.9%増）となりましたが、主要観光施設入場者数は8,615千人（対前年比4.6%減）と、軍艦島の台風被害の影響などにより減少しました。

このような状況の中、当社の観光収入は、航空券等販売の減少及び台風によるツアー中止などにより減収となりましたが、広告部門ではわずかながら増収となりました。

II. 経営実績

(1) 全体収支実績

平成30年度の営業収益は212,999千円（対前年比946千円の減少、99.6%）、営業費用は220,179千円、（対前年比9,167千円の増加、104.3%）となり、この結果、7,179千円の営業損失が生じました。

さらに、営業外収入92千円、車両下取りによる特別利益143千円が発生し、当期純損失5,290千円となりました。

営業収益、営業費用、営業利益の実績

<u>営業収益</u>	212,999,381円
<u>営業費用</u>	220,178,812円
<u>営業利益</u>	△7,179,431円

各事業の収入実績

(単位：千円)

事業別	旅行事業	広告事業	売店事業	手荷物	軽食	駐車場
H. 28 実績	59,676	36,042	77,267	5,277	2,640	6,168
H. 29 実績	55,806	39,081	39,419	5,749	2,640	6,327
H. 30 実績	53,987	39,238	39,910	5,952	2,640	6,393
対前年比	96.7%	100.4%	101.2%	103.5%	100.0%	101.0%

(ターミナル業務受託事業を除く)

(2) 事業別実績

(イ) 営業部観光課

旅行事業の斡旋手数料収入は53,987千円で、前年と比較して1,819千円の減少（対前年比96.7%）となりました。

これは、募集型旅行、カウンターの売上が減少したことが主な原因であります。

(ロ) 総務部広告課

広告事業の総売上は、39,238千円で、前年と比較して157千円の増加（対前年比100.4%）となりました。

これは、長崎県世界遺産登録推進課および新幹線・総合交通対策課や諫早市コンベンション協会などの行政機関による推進PRの継続が主な要因であります。

また、広告代理店からの受注継続率も高く、低稼働率媒体のキャンペーン価格による自社営業による効果も微力ながらでてきております。

一方、ラッピングバスのボディー改装に伴う移設費用の負担が大きく、広告収入から広告媒体原価を差し引いた売上総利益は、569千円の減収となりました。

(ハ) 総務部総務課

売店事業の売上は39,910千円で、前年と比較して、491千円の増加（対前年比101.2%）となりました。

主な内訳は、切手類の販売が2,741千円増加したことです。減少した商品は、土産：△800千円、たばこ：△737千円などです。

自販機の売上は、159千円。（同63千円の減少）（同比71.5%）となりました。

手荷物事業の売上は、5,952千円。（同比203千円の増加）（同比103.5%）となりました。

駐車場の売上は、6,393千円。（同比66千円の増加）（同比101.0%）となりました。